

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8415

(URL http://www.kyfg.com/)

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名)グループ企画部長 (氏名)米坂 享

TEL (073) 426 - 7133

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	43,615	{ 11.2 }	7,192	{ 57.8 }	7,425	{ 59.1 }
18年9月中間期	39,233	{ — }	4,558	{ — }	4,666	{ — }
19年3月期	80,683		8,206		8,180	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	8	8	35
18年9月中間期	7	66	6	86
19年3月期	12	46	10	78

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 43 百万円 19年3月期 43 百万円

(注) 当社は、平成18年2月1日に設立いたしましたので、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	3,392,773	156,951	4.6	163 75	11.44
18年9月中間期	3,199,395	114,393	3.5	145 32	9.93
19年3月期	3,326,278	154,644	4.6	159 53	11.58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 155,172 百万円 18年9月中間期 113,031 百万円 19年3月期 152,852 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、〔中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分〕を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	78,443	74,942	2,109	57,619
18年9月中間期	36,497	38,232	4,539	126,915
19年3月期	106,788	1,844	27,967	56,225

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間 期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	2 50	2 50
20年3月期	—	—	3 00
20年3月期(予想)	—	3 00	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)につきましては、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	86,000	{ 6.6 }	13,700	{ 67.0 }	13,000	{ 58.9 }	16 67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 740,837,614株 18年9月中間期 624,902,061株 19年3月期 727,139,053株

期末自己株式数

19年9月中間期 2,081,195株 18年9月中間期 1,855,530株 19年3月期 1,961,748株

(注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	2,678 (67.2)	2,414 (69.2)	2,400 (69.3)
18年9月中間期	8,168 (-)	7,840 (-)	7,822 (-)
19年3月期	8,572	8,026	7,987

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
19年9月中間期	2,370 (69.9)	3 21
18年9月中間期	7,873 (-)	12 89
19年3月期	7,946	11 81

(注) 当社は、平成18年2月1日に設立いたしましたので、平成18年9月中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	149,738	144,691	96.6	132 98
18年9月中間期	118,062	113,032	95.7	125 71
19年3月期	149,632	144,592	96.6	131 04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 144,691 百万円 18年9月中間期 113,032 百万円 19年3月期 144,592 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
通 期	2,900 (66.2)	2,400 (70.1)	2,400 (70.0)

	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭
通 期	2,300 (71.1)	2 18

(業績予想のご利用に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また当社は、通期の業績予想を修正しております。業績予想に関する事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中 間 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期			
第一種優先株式	—	14 00	14 00
第2回第一種優先株式(注1)	—	0 10	0 10
第4回第一種優先株式	—	5 00	5 00
第二種優先株式	—	10 00	10 00
第三種優先株式(注2)	—	6 70	6 70
20年3月期			
第一種優先株式	—		
第4回第一種優先株式	—		
第二種優先株式	—		
第三種優先株式(注2)	—		
20年3月期(予想)			
第一種優先株式		14 00	14 00
第4回第一種優先株式		14 00	14 00
第二種優先株式		10 00	10 00

(注) 1. 第2回第一種優先株式は、平成19年5月15日に普通株式への転換を終了しております。

2. 第三種優先株式は、平成19年11月5日に消却しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当中間期のわが国経済は、米国経済の動向や原油価格の高騰など一部に不安材料を抱えながらも輸出が持ち直しを見せ、企業の設備投資が増加するなど、生産活動は総じて緩やかな増加基調を続けました。

家計部門では、住宅投資は後半弱含みで推移しましたが、雇用情勢は緩やかに改善し、個人消費も持ち直しが見られました。このように、国内民間需要や雇用者所得の緩やかな増加に支えられ、国内経済は持続的な回復基調を示しました。

和歌山県経済は、緩やかな景気回復を続けてはおりますが、その足取りは全国と比べて依然遅い状態が続きました。雇用情勢に緩やかな改善が見られましたが、住宅着工件数に一部弱さが見られるなど個人消費が伸び悩みました。一方で、和歌山市などでは地価がようやく下げ止まる兆しを見せ、大企業の大型設備投資計画や和歌山市中心市街地活性化基本計画の認定など、明るい材料も垣間見られるようになりました。

金融面では、日本銀行による金融政策の変更は2月以降行われず、短期市場金利についてみると総じて横ばいで推移しました。株式・債券市場については、国内の景気回復期待などから、株高・債券安で推移し、為替市場については金利差に着目した円キャリー取引などにより円安が続いておりましたが、米国サブプライムローン問題(注)に端を発した世界的な信用収縮の影響により、不安定な動きとなりました。

(注) 当社グループはサブプライムローン関連の金融商品を保有しておりません。

(当中間期の経営成績)

このような経済・金融環境のもと、当社グループでは紀陽銀行を中心にお客さまへの総合的な金融サービスのご提供に努め、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当中間期におきましては、預金、貸出金残高ともに計画を上回る水準となり、投資信託や個人年金保険等の販売も好調に推移いたしました。また、営業経費は、子銀行間の合併による効率化の効果が現れ、前年同期比約10億円減少いたしました。さらに、当社グループの主要営業地域である和歌山県・大阪府の経済に明るい材料が見え始めましたことや、地価が下げ止まりつつあることなどから、償却債権取立益も含めた与信コストの総額は当初の見込みを大きく下回りました。

以上により、連結経常収益は前年同期比11.2%増の436億15百万円、連結経常費用は前年同期比5.0%増の364億23百万円となり、連結経常利益は前年同期比57.8%増の71億92百万円、連結中間純利益は前年同期比59.1%増の74億25百万円となりました。

当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などにより、営業収益が26億78百万円、経常利益が24億円、中間純利益が23億70百万円となりました。

なお、平成19年11月には、子銀行である紀陽銀行が保有する当社優先株式を買入消却し、グループ会社間における資本関係の適正化を図りました。

(当期の見通し)

当社グループの核となる紀陽銀行においては、お客様との接点となる営業人員や営業拠点の増強による営業部門の強化に努めております。引き続き、貸出金・預金の増強と投資信託など金融商品の販売に積極的に取り組み、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりたいと考えております。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、他の金融機関との競争激化や、金融商品取引法施行に伴う金融商品販売への影響など、厳しさを増しております。また、5%を超えている不良債権比率(金融再生法開示債権比率)を低下させるため、取引先企業への支援や不良債権の最終処理をおこなうなど、資産の更なる健全化を図ることに伴う一定のコスト発生を見込んでおります。

このようなマイナス要因もありませんものの、全般的には、引き続き当中間期までの好調さを持続することが可能であると考えております。

これらにより、平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、本年5月に公表しました予想を修正し、経常収益860億円、経常利益137億円、当期純利益130億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

貸出金につきましては、大阪府下を中心とした積極的な営業展開により事業性貸出金、消費者ローンと

もに順調に増加しました。この結果、貸出金残高は前期末比875億円増加し、2兆1,910億円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、個人預金・法人預金为好調に推移したことから、前期末比614億円増加し、3兆1,369億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするための投資信託、個人年金保険、国債など預かり資産販売も引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間期末の連結総資産は3兆3,927億円となり、連結純資産は1,569億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金の減少を主因に784億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に749億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払を主因に21億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期中13億円増加し、576億円となりました。

(自己資本比率の状況)

連結中間純利益の計上などにより自己資本額は前期末比89億円増加しましたが、貸出金が順調に増加したことなどによりリスクアセットも964億円増加いたしました。この結果、連結自己資本比率(第二基準)につきましては、11.44%(前期末比0.14%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.64%(前期末比+0.02%)となりました。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関しましては、銀行持株会社の公共性を鑑み、経営の健全性を確保するための適正な内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本的な考え方としております。

今後につきましては、平成18年10月にスタートさせました「第1次中期経営計画」の着実な遂行により収益力を強化し、普通株式の配当増額を図る方針であります。

なお、当期につきましては、普通株式1株につき50銭増配し年間3円とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金を期末に一括してお支払いする方針であります。

(4)事業等のリスク

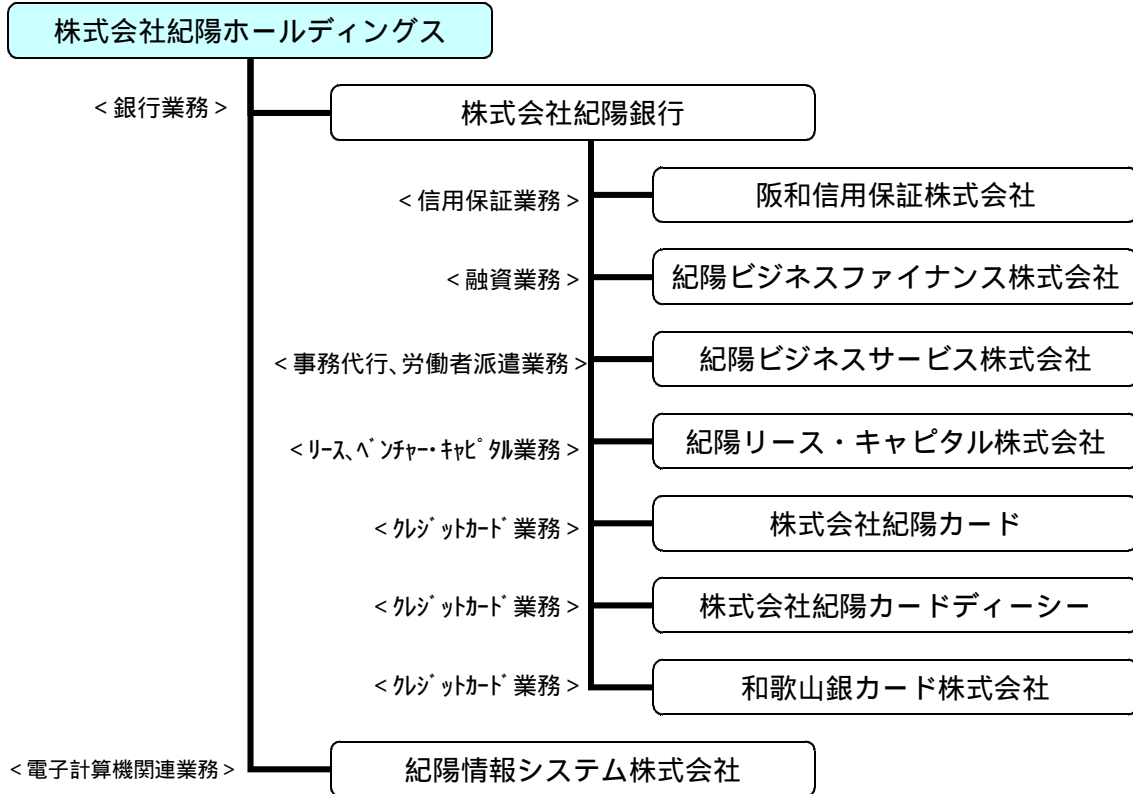
当社グループ各社の事業、財務状況その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。

業務全般に関するリスク(信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク)、規制及び会計制度等に関するリスク(規制の変更、自己資本比率規制、会計基準の変更、繰延税金資産の処理、年金債務など)、営業環境に関するリスク(競争の激化、地域経済への依存など)、経営戦略に関するリスク(営業戦略に関するリスク、公的資金関連、持株会社のリスクなど)、コンプライアンスリスク、レピュテーションリスクなど

なお、これらの事項は、当中間期末現在において、当社グループが判断したものです。また、当社グループは、これらリスク要因の発生の可能性を認識した上で、その回避及び発生時の対応に最善を尽くしたく考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャー・キャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理を行うことを目的としています。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客様・株主様から信任を得られる地域金融グループの構築を目指してまいります。

総合的な金融サービス提供体制の構築

地域経済の特性を捉え、お客様のニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築致します。

地域経済への貢献

地域金融の安定化を図り、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループを目指します。

経営基盤の強化

更なる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大を図ることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することを目指します。

多種多様な金融商品とサービスの提供

お客様の満足を第一と考え、多様化するお客様のニーズに対して高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆様から常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、紀陽銀行を中心に平成18年10月より取り組んでおります第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」(計画期間：平成19年3月期～平成21年3月期)において、以下の主要数値をクリアする事を目標としております。

	経営指標	21年3月期目標	19年9月期実績
収益	連結当期純利益	100億円以上	74億円(注)
	コア業務純益()	230億円以上	112億円(注)
	コア業務純益ROA()	0.68%以上	0.66%
健全性	連結自己資本比率	11%以上	11.44%
	連結Tier1比率	8%以上	8.51%
	繰延税金資産対Tier1比率	10%台	21.4%
	不良債権比率(金融再生法ベース)()	4%台	5.31%
効率性	業務粗利益経費率(OHR)()	60%未満	62.18%
業容面	預金(期末残高)()	3兆3,000億円以上	3兆1,577億円
	預かり資産(期末残高)()	5,400億円以上	3,891億円
	貸出金(期末残高)()	2兆2,000億円以上	2兆1,989億円

()は紀陽銀行(単体)において目標とする経営指標

(注)半期実績

既に目標数値を上回っている項目もありますが、引き続き各経営指標の向上に努め、早期に目標達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

第1次中期経営計画のサブタイトル「ハート(心)&ブレイン(知恵)・アクション(行動)プラン」は、「お客様の満足を第一とする心を大切にし、お客様の良き相談相手として知恵を絞り、汗をかき行動する銀行」が紀陽銀行の目指す銀行像であることを意味しております。

こうした基本姿勢のもと、「お客様から選ばれ続ける銀行」となることができますよう「第1次中期経営計画」の主要戦略「収益力の強化」・「財務基盤の更なる強化」・「継続的な成長を支える組織・制度の強化」に全力で取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

「第1次中期経営計画」に基づき各施策に取り組むなかで、当中間期においては、業容面を含めた各指標において計画通りの実績が上がっております。

引き続き、平成21年3月期における目標数値の早期達成に向けて以下のような取り組みを進めてまいります。

「収益力の強化」に向けた取り組み

「お客様とのFace To Faceの接点強化と充実した商品・サービスのご提供」を通じた収益力の強化に取り組んでおります。

当中間期におきましては、営業人員を大幅に増員するとともに、預金・資産運用に特化した店舗を和歌山県、大阪府に各1ヵ店出店いたしました。また、貸出業務特化型店舗出店に向けた法人新規開拓専任者の配置など事業性取引先の拡大にも努めております。

ゆうちょ銀行の発足や規制緩和にともなう異業種からの参入など、競争が一層激しくなるなかで、引き続き和歌山県、大阪府を中心としたネットワークを活用し、お客様のニーズに応じたより充実したサービスをご提供し、「お客様から選ばれ続ける銀行」の実現を目指してまいります。

「財務基盤の更なる強化」に向けた取り組み

金融再生法ベースの不良債権比率は他行比高水準にあると認識しており、金融再生法開示債権の削減を進めております。当中間期においては、当初計画を上回る不良債権比率の引き下げを実現いたしました。引き続き、良質な貸出資産の確保と経営改善支援に向けた取り組みにより、早期に不良債権比率4%台を実現してまいります。

「継続的な成長を支える組織・制度の強化」に向けた取り組み

金融商品取引法の施行など、金融機関には法令等遵守、コーポレートガバナンスの強化が求められています。

収益力の向上、営業基盤の強化のためには、地域のお客様、株主の皆様から確固たる信頼を賜ることが不可欠であります。

当社では、平成19年6月に「社外取締役の選任」を行いました。また、外部の有識者で構成する「経営諮問委員会(アドバイザリーボード)」及び「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、経営の客観性・透明性の確保に向けて様々な提言をいただいております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)(A)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)(B)	比較(A-B)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)(C)	比較(A-C)
(資産の部)					
現金預け金	71,619	130,185	58,566	60,225	11,394
コールローン及び買入手形	95,415	50,715	44,700	95,525	110
債券貸借取引支払保証金	50,336	40,784	9,552	144,066	93,730
買入金銭債権	6,919	8,379	1,460	7,654	735
商品有価証券	4,804	1,509	3,295	12,913	8,109
有価証券	879,776	857,472	22,304	809,334	70,442
貸出金	2,191,025	2,004,744	186,281	2,103,444	87,581
外国為替	2,490	2,024	466	2,225	265
その他資産	20,357	22,310	1,953	21,809	1,452
有形固定資産	39,892	41,391	1,499	40,069	177
無形固定資産	17,052	18,065	1,013	17,552	500
繰延税金資産	30,092	32,312	2,220	29,058	1,034
支払承諾見返	26,025	42,374	16,349	28,297	2,272
貸倒引当金	43,035	52,875	9,840	45,900	2,865
資産の部合計	3,392,773	3,199,395	193,378	3,326,278	66,495
(負債の部)					
預金	3,065,850	2,883,527	182,323	2,988,692	77,158
譲渡性預金	71,092	24,220	46,872	86,828	15,736
債券貸借取引受入担保金	8,281	49,819	41,538	4,328	3,953
借入金	22,545	24,578	2,033	22,495	50
外国為替	45	27	18	19	26
社債	16,000	13,000	3,000	16,000	-
その他負債	23,131	43,495	20,364	21,852	1,279
退職給付引当金	2,315	3,922	1,607	3,089	774
役員退職慰労引当金	84	-	84	-	84
預金払戻損失引当金	449	-	449	-	449
繰延税金負債	-	37	37	29	29
支払承諾	26,025	42,374	16,349	28,297	2,272
負債の部合計	3,235,822	3,085,002	150,820	3,171,633	64,189
(純資産の部)					
資本金	58,350	42,600	15,750	58,350	-
資本剰余金	77,127	61,383	15,744	77,128	1
利益剰余金	29,729	20,884	8,845	24,398	5,331
自己株式	12,591	12,544	47	12,566	25
株主資本合計	152,614	112,323	40,291	147,309	5,305
その他有価証券評価差額金	2,558	714	1,844	5,545	2,987
繰延ヘッジ損益	0	6	6	3	3
評価・換算差額等合計	2,557	708	1,849	5,542	2,985
少数株主持分	1,778	1,361	417	1,792	14
純資産の部合計	156,951	114,393	42,558	154,644	2,307
負債及び純資産の部合計	3,392,773	3,199,395	193,378	3,326,278	66,495

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較(A-B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経常収益	43,615	39,233	4,382	80,683
資金運用収益	31,333	28,938	2,395	58,580
(うち貸出金利息)	(24,246)	(22,041)	(2,205)	(44,718)
(うち有価証券利息配当金)	(6,199)	(6,564)	(365)	(12,830)
役務取引等収益	7,025	6,521	504	12,621
その他業務収益	3,200	2,695	505	7,306
その他経常収益	2,056	1,077	979	2,175
経常費用	36,423	34,675	1,748	72,477
資金調達費用	5,375	2,999	2,376	7,283
(うち預金利息)	(4,152)	(1,109)	(3,043)	(3,402)
役務取引等費用	1,992	2,098	106	4,054
その他業務費用	2,978	3,562	584	7,984
営業経費	19,582	20,631	1,049	39,794
その他経常費用	6,494	5,383	1,111	13,360
経常利益	7,192	4,558	2,634	8,206
特別利益	1,929	2,803	874	5,082
特別損失	716	1,348	632	1,570
税金等調整前中間(当期)純利益	8,405	6,012	2,393	11,718
法人税、住民税及び事業税	307	327	20	975
法人税等調整額	667	981	314	2,556
少数株主利益	4	37	33	6
中間(当期)純利益	7,425	4,666	2,759	8,180

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	58,350	77,128	24,398	12,566	147,309
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,095		2,095
中間純利益			7,425		7,425
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		4	3
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減				15	15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	5,330	24	5,304
平成19年9月30日残高	58,350	77,127	29,729	12,591	152,614

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,545	3	5,542	1,792	154,644
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,095
中間純利益					7,425
自己株式の取得					13
自己株式の処分					3
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減					15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,987	2	2,984	13	2,998
中間連結会計期間中の変動額合計	2,987	2	2,984	13	2,306
平成19年9月30日残高	2,558	0	2,557	1,778	156,951

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,600	61,384	16,218	12,526	107,677
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			4,666		4,666
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		1		5	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	4,666	18	4,646
平成18年9月30日残高	42,600	61,383	20,884	12,544	112,323

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,078	-	3,078	1,412	112,168
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					4,666
自己株式の取得					23
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,364	6	2,370	51	2,422
中間連結会計期間中の変動額合計	2,364	6	2,370	51	2,224
平成18年9月30日残高	714	6	708	1,361	114,393

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,600	61,384	16,218	12,526	107,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,750	15,750			31,500
当期純利益			8,180		8,180
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		6		33	26
連結子会社等の持分変動等に 伴う自己株式の増減				34	34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	15,750	15,743	8,180	40	39,632
平成19年3月31日残高	58,350	77,128	24,398	12,566	147,309

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,078	-	3,078	1,412	112,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					31,500
当期純利益					8,180
自己株式の取得					39
自己株式の処分					26
連結子会社等の持分変動等に 伴う自己株式の増減					34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,466	3	2,463	379	2,843
連結会計年度中の変動額合計	2,466	3	2,463	379	42,475
平成19年3月31日残高	5,545	3	5,542	1,792	154,644

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較(A-B)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,405	6,012	2,393	11,718
減価償却費	2,452	2,438	14	4,977
減損損失	146	1,177	1,031	1,217
のれん償却額	839	839	-	1,679
負ののれん償却額	17	-	17	182
持分法による投資損益()	-	43	43	43
貸倒引当金の増減()額	2,865	1,905	960	8,882
退職給付引当金の増減()額	773	1,333	560	2,166
役員退職慰労引当金の増減()額	84	-	84	-
預金払戻損失引当金の増減()額	449	-	449	-
資金運用収益	31,333	28,938	2,395	58,580
資金調達費用	5,375	2,999	2,376	7,283
有価証券関係損益()	1,913	212	1,701	896
金銭の信託の運用損益()	-	39	39	39
為替差損益()	359	2,954	2,595	5,447
固定資産処分損益()	31	12	19	191
商品有価証券の純増()減	8,108	183	8,291	11,586
貸出金の純増()減	87,580	36,622	124,202	62,077
預金の純増減()	77,157	60,960	138,117	46,011
譲渡性預金の純増減()	15,735	21,220	36,955	83,828
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	10,000	3,001	13,001	2,271
コールローン等の純増()減	842	78,548	77,706	34,458
債券貸借取引支払保証金の純増()減	93,729	30,778	124,507	134,060
コールマネー等の純増減()	50	64	114	147
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,953	24,410	28,363	69,901
外国為替(資産)の純増()減	264	1,244	1,508	1,043
外国為替(負債)の純増減()	25	11	36	18
資金運用による収入	31,400	27,882	3,518	58,775
資金調達による支出	3,978	2,730	1,248	6,072
その他	2,862	8,729	11,591	1,110
小 計	79,196	36,666	42,530	106,267
法人税等の支払額	753	169	584	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,443	36,497	41,946	106,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	234,697	296,844	62,147	502,928
有価証券の売却による収入	109,666	174,550	64,884	380,236
有価証券の償還による収入	51,756	80,823	29,067	122,037
金銭の信託の減少による収入	-	3,460	3,460	3,460
有形固定資産の取得による支出	914	444	470	1,245
有形固定資産の売却による収入	27	435	408	1,469
無形固定資産の取得による支出	780	212	568	618
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,942	38,232	36,710	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	3,000	3,000	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	-	-	2,000
株式の発行による収入	-	-	-	31,500
配当金の支払額	2,095	-	2,095	-
株式移転交付金の支払額	-	1,515	1,515	1,515
少数株主への配当金の支払額	4	4	0	4
自己株式の取得による支出	13	23	10	39
自己株式の売却による収入	3	4	1	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,109	4,539	2,430	27,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14	11	26
現金及び現金同等物の増減()額	1,394	6,260	7,654	76,949
現金及び現金同等物の期首残高	56,225	133,175	76,950	133,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	57,619	126,915	69,296	56,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
株式会社紀陽銀行
紀陽情報システム株式会社
紀陽ビジネスサービス株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽ビジネスファイナンス株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
和歌山銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 減価償却の方法

有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：5年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産(貸与資産を除く。)については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ、15百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、43百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産(貸与資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

貸与資産

有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産(リース資産)については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前中間純利益は84百万円減少しております。

(3) 預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は449百万円増加し、税金等調整前中間純利益は449百万円減少しております。

(4) 私募社債に対する保証債務に係る支払承諾等の中間連結貸借対照表計上額

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、13,930百万円であります。

(会計方針の変更)

当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ13,146百万円減少します。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」「2. 持分法の適用に関する事項」「3. 会計処理基準に関する事項」中の「(1) 減価償却の方法」「(2) 役員退職慰労引当金の計上基準」「(3) 預金払戻損失引当金の計上基準」「(4) 私募社債に対する保証債務に係る支払承諾等の中間連結貸借対照表計上額」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以降に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	40,054	3,560	43,615		43,615
(2)セグメント間の 内部経常収益	257	1,625	1,882	(1,882)	
計	40,311	5,186	45,498	(1,882)	43,615
経常費用	33,213	5,085	38,299	(1,876)	36,423
経常利益	7,098	100	7,199	(6)	7,192

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ----- 銀行業務

(2) その他の事業 ----- 電子計算機関連業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	円	163.75
1株当たり中間純利益	円	10.08
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	8.35

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	156,951
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,976
うち少数株主持分	百万円	1,778
うち優先株式発行金額	百万円	34,197
普通株式に係る当中間期末の純資産額	百万円	120,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当中間期末の普通株式の数	千株	738,756

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	7,425
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,425
普通株式の期中平均株式数	千株	736,420
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	153,206
うち優先株式	千株	153,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行との経営統合の過程で発生した株式会社紀陽銀行が保有する当社株式を、平成19年10月29日開催の取締役会において、消却することを目的に当社が取得することを決議しました。また、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年11月5日に自己株式を取得し、下記の通り消却いたしました。

(1) 消却した自己株式の種類及び種類ごとの数

普通株式 1,618,895株
第三種優先株式 24,000,000株

(2) 消却日 平成19年11月5日

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項その他の注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成18年9月30日)		比較(A)-(B)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	2,911		12,453		9,542	11,622	
有価証券	10,000		-		10,000	-	
その他	520		1,705		1,185	1,654	
流動資産合計	13,432	9.0	14,158	12.0	726	13,276	8.9
固定資産							
有形固定資産	0		0		0	0	
無形固定資産	1		1		0	1	
投資その他の資産	136,227		103,809		32,418	136,247	
関係会社株式	131,128		98,670		32,458	131,128	
関係会社長期貸付金	5,000		5,000		0	5,000	
その他	99		139		40	119	
固定資産合計	136,229	91.0	103,811	87.9	32,418	136,249	91.0
繰延資産	76	0.0	92	0.1	16	106	0.1
資産合計	149,738	100.0	118,062	100.0	31,676	149,632	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債							
その他	46		30		16	40	
流動負債合計	46	0.0	30	0.0	16	40	0.0
固定負債							
長期借入金	5,000		5,000		0	5,000	
固定負債合計	5,000	3.4	5,000	4.3	0	5,000	3.4
負債合計	5,046	3.4	5,030	4.3	16	5,040	3.4
(純 資 産 の 部)							
資本金	58,350	38.9	42,600	36.1	15,750	58,350	39.0
資本剰余金							
資本準備金	47,044		31,294		15,750	47,044	
その他資本剰余金	31,291		31,293		2	31,292	
資本剰余金合計	78,336	52.3	62,587	53.0	15,749	78,337	52.3
利益剰余金							
その他利益剰余金	8,062		7,879		183	7,952	
繰越利益剰余金	8,062		7,879		183	7,952	
利益剰余金合計	8,062	5.4	7,879	6.7	183	7,952	5.3
自己株式	57	0.0	34	0.1	23	48	0.0
株主資本合計	144,691	96.6	113,032	95.7	31,659	144,592	96.6
純資産合計	144,691	96.6	113,032	95.7	31,659	144,592	96.6
負債純資産合計	149,738	100.0	118,062	100.0	31,676	149,632	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間(A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間会計期間(B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較(A)-(B) 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営業収益	2,678	100.0	8,168	100.0	5,490	8,572	100.0
営業費用	264	9.9	327	4.0	63	545	6.4
販売費及び一般管理費	264		327		63	545	
営業利益	2,414	90.1	7,840	96.0	5,426	8,026	93.6
営業外収益	105	3.9	78	1.0	27	167	2.0
営業外費用	118	4.4	96	1.2	22	207	2.4
経常利益	2,400	89.6	7,822	95.8	5,422	7,987	93.2
税引前中間(当期)純利益	2,400	89.6	7,822	95.8	5,422	7,987	93.2
法人税、住民税及び事業税	29	1.1	1	0.0	28	46	0.5
法人税等調整額	1	0.0	52	0.6	53	6	0.0
中間(当期)純利益	2,370	88.5	7,873	96.4	5,503	7,946	92.7

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計				
平成19年3月31日残高	58,350	47,044	31,292	78,337	7,952	48	144,592	144,592
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当					2,260		2,260	2,260
中間純利益					2,370		2,370	2,370
自己株式の取得						13	13	13
自己株式の処分			0	0		4	3	3
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	109	9	99	99
平成19年9月30日残高	58,350	47,044	31,291	78,336	8,062	57	144,691	144,691

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	42,600	62,589	-	62,589	5	16	105,179	105,179
中間会計期間中の 変動額								
中間純利益					7,873		7,873	7,873
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		31,294	31,294	-			-	-
自己株式の取得						23	23	23
自己株式の処分			1	1		5	4	4
中間会計期間中の 変動額合計	-	31,294	31,293	1	7,873	18	7,853	7,853
平成18年9月30日残高	42,600	31,294	31,293	62,587	7,879	34	113,032	113,032

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	42,600	62,589	-	62,589	5	16	105,179	105,179
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,750	15,750		15,750			31,500	31,500
当期純利益					7,946		7,946	7,946
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		31,294	31,294	-			-	-
自己株式の取得						39	39	39
自己株式の処分			1	1		7	5	5
事業年度中の変動額合計	15,750	15,544	31,292	15,748	7,946	32	39,413	39,413
平成19年3月31日残高	58,350	47,044	31,292	78,337	7,952	48	144,592	144,592

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、会社法第163条及び第156条の規定に基づき、当社の子会社である株式会社紀陽銀行が保有する当社株式を当社が取得することを決議し、平成19年11月5日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得の理由

株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の経営統合の過程で発生した株式会社紀陽銀行が保有する当社株式を消却するため。

取得した株式の種類及び種類ごとの数

普通株式 1,618,000株

第三種優先株式 24,000,000株

株式の取得価額の総額

普通株式 292百万円

第三種優先株式 7,005百万円

取得日 平成19年11月5日

なお、株式会社紀陽銀行が保有する単元未満株式895株につきましても、別途買取請求を受け、当社が取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、上記により取得する当社株式について、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年11月5日に下記のとおり消却いたしました。

消却した自己株式の種類及び種類ごとの数

普通株式 1,618,895株

第三種優先株式 24,000,000株

消却日 平成19年11月5日